

2019年12月13日

## PHP「AI社会と選挙ガバナンス」研究会について

PHP総研主任研究員  
工藤郁子

### 研究目的

本研究会は、「フェイクニュース」問題を起点として、AI（人工知能）の進展・普及など情報通信環境の変化が選挙や投票にもたらすリスクとベネフィットについて分析し、また、認知科学の知見などを踏まえて理性的・自律的な人間像の限界（認知バイアスや情動伝染など）と正面から向き合い、よりよい政治コミュニケーションのあり方について政策提言することを目指します。

### 研究の背景

「フェイクニュース」は、イギリスのEU離脱を巡る国民投票や米国大統領選挙などに影響を及ぼしたとして話題となりました。フェイクニュースによる世論誘導は、透明性や自律性との関係で問題があります。また、外国政府による選挙干渉・プロパガンダも、国家安全保障上のリスク生じ、対外的独立性という意味での主権にも関わる課題です。

こうした問題は従前から指摘されていますが、新しい論点も含まれます。その背景には、情報通信環境の変化があります。SNSの普及などに伴って、生産・流通される情報量は増大の一途をたどり、情報過多が生じています。さらに、偽情報を拡散するアルゴリズム（ポット）の浸透や、偽造動画を量産するAI（ディープフェイク）の台頭なども指摘されています。

対して、人間の注意力や情報処理能力は大きく変わってはいません。むしろ近年の認知に関する研究は、人間が種々の錯誤や自己欺瞞から逃れられないことを明らかにしてきました。公共選択論や計量政治学も、有権者が、無知で非合理的で周囲に流されて意思決定していることをデータで示しています。

### 研究会の趣旨

そこで、本研究会では、テクノロジーとサイエンスの発展を踏まえ、我々人間はどのような存在で、どうありたいか、また、制度はどうあるべきかという課題に取り組みます。

具体的には、（個々の情報の真偽の問題というよりも）情報生態系という情報流通構造の問題として「フェイクニュース」を捉え、（個々人のリテラシー向上を目指したりするアプローチというよりも）リスクを低減緩和するための制度提案に焦点を絞って分析します。

そして、（人間像が自然的事実に反する点を強調するというよりも）自然的事実とは異なるからこそ、規範的に制度を構築する必要があることに目を向け、認識論的民主主義（epistemic democracy）などの議論も参照しつつ、よりよい政策コミュニケーションのあり方を議論し、メディア法や選挙と政党に関する法制度などを検討します。

## 想定される成果

最終的には、政策提言としてまとめます。そのために、セミクローズドな研究会を開催して報告・討議を行います。また、開催報告として毎回イベントレポートを作成・公表します。場合により、中間的な成果物として、雑誌やウェブ等に論文等を掲載する形で逐次公表することも検討します。加えて、研究成果を政策立案の参考にしてもらうために、議員やジャーナリストを対象とした報告会等も企画・運営します。

## スケジュール案

- 1～7月：研究会を順次実施
- 7月末日処：提言発表
  - 東京都知事選（7/5）
  - 東京オリンピック（7/24-8/9）、東京パラリンピック（8/25-9/6）
  - アメリカ大統領選挙（11/3）
- 10～11月頃：公開イベント
  - 対象：議員とジャーナリスト

## ご報告テーマの仮案

- 小島先生
  - 代表民主制における主権と選挙権について、歴史的展開と基礎概念を整理いただき、討議と民意と決定の狭間について検討する
- 坂井先生
  - 投票のメカニズムについてモデルを提示いただき、集合的意思決定に関する前提と理論的限界について討議する
- 笹原先生
  - 計算社会科学の見地から「フェイクニュース」現象を読み解いていただき、対応策の可能性と有効性を分析する
- 谷口先生
  - 情報環境の変化などに伴う政治的疎外・政治不信を考察していただき、投票における（マス）メディアと政治コミュニケーションのデザインを展望する
- 西田先生
  - 政治マーケティングと「イメージ政治」の実相を示していただき、選挙における情報流通の傾向と対策を議論する
- 上記以外のテーマ案（外部講師をご招待？）
  - 選挙・政策における広報実務
  - 諸外国における「フェイクニュース」対策
  - プラットフォーマーによる取組みの紹介
  - サイバー安全保障の現状と政策的課題                      など

以上